

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第159期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員CFO経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	23,557	26,561	32,379
経常利益 (百万円)	91	1,095	465
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	283	694	252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	351	1,316	1,033
純資産額 (百万円)	11,882	14,313	13,260
総資産額 (百万円)	38,561	39,003	38,275
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	5.56	13.63	4.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.0	32.5	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	932	1,874	2,054
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	917	705	535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	908	1,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,614	2,947	2,666

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.73	4.83

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第158期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第159期第3四半期連結累計期間及び第158期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、世界経済が着実に改善する中で国内景気も堅調に推移し、各社業績も好調を維持しております。

当社グループにおきましても、トナー事業で新製品を含めた販売数量の増加が継続し、半導体市場向け電子部品関連製品およびディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業も、新製品と新規受託ビジネスが寄与し、対前年同期比で大幅な受注増となりました。また機能紙事業におきましても、市場が縮小する製品もある中で、拡販努力と新製品販売の貢献により、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当期の売上高は、事業管理と連結決算の精度向上のために中国事業の決算期を3月末決算に統一する影響814百万円も加わり、前年同期と比べて3,003百万円増収の26,561百万円（前年同期比12.8%増、中国事業の影響を除いても9.3%増）となりました。

利益面では、売上高が好調に推移したことに加えて、高水準の生産が続く中で使用電力量の削減や各種コストダウン施策の効果が拡大し、更なる生産性向上にも鋭意努めたことから、営業利益は前年同期と比べて886百万円増益の1,183百万円（前年同期比299.4%増）と大幅に改善いたしました。営業利益の改善に加えて営業外損益では、前年同期は為替差損を254百万円計上したことに対し、当期は、外貨建債権債務のバランスを取ることで為替変動リスクの抑制を進めたことに加え為替レートも安定して推移したこともあり、為替差損が17百万円と大幅に減少いたしました。その結果、経常利益は、前年同期と比べて1,003百万円増益の1,095百万円（前年同期比1,093.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、経常利益が大幅に改善する中で、主に老朽化したインフラ設備などを固定資産除却損として特別損失に77百万円計上したものの、米国子会社の生産縮小に伴う再構築費用129百万円を計上していた前年同期の損失283百万円から694百万円の黒字へと転換し、大幅な業績改善となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、トナー事業で新製品を含めた販売数量の増加が継続し、半導体市場向け電子部品関連製品およびディスプレイ市場向け光学フィルム関連事業も、新製品と新規受託ビジネスが寄与し、対前年同期比で大幅な受注増となりました。また、当期より事業管理と連結決算の精度向上のため中国事業の決算期を3月末決算に統一する影響に加え、生産面でも高水準の生産が続く中で使用電力量の削減や各種コストダウン施策の効果が拡大し、更なる生産性向上にも鋭意努めてまいりました。

この結果、売上高は17,445百万円（対前年同期比19.6%増）となり、セグメント（営業）利益は1,201百万円（対前年同期比224.8%増）となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業では、市場が縮小する製品もある中で、拡販努力と新製品販売の貢献により、前年同期を上回る売上高となりました。また、生産面では使用電力量の削減や各種コストダウン施策などにも鋭意努めてまいりました。

この結果、売上高は9,058百万円（対前年同期比2.7%増）となり、セグメント（営業）損失は67百万円と対前年同期比で40百万円の改善となりました。

その他の事業

売上高は57百万円（対前年同期比61.8%減）となり、セグメント（営業）利益は31百万円（対前年同期比95.8%増）となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、2,947百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,022百万円に、売上債権が652百万円増加、法人税等の支払額が282百万円あったものの、減価償却費1,148百万円の計上に加え、棚卸資産が379百万円減少したことなどから1,874百万円の増加となり、前年同期と比べ942百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が653百万円あったことなどから、705百万円の減少となり、前年同期と比べ212百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が723百万円、短期借入金の純増加額が707百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,974百万円、配当金の支払額が256百万円あったことなどから908百万円の減少となり、前年同期と比べ529百万円の減少となりました。

（３）経営方針・経営戦略等

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、822百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

（７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、39,003百万円で、前連結会計年度末に比べ727百万円の増加となりました。流動資産は20,666百万円で、前連結会計年度末に比べ662百万円の増加となり、その主な要因は製品や原材料及び貯蔵品は減少したものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。固定資産は18,336百万円で、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少があったものの、投資その他の資産が増加したことなどによるものです。

負債合計は、24,689百万円で、前連結会計年度末に比べ325百万円の減少となりました。流動負債は16,867百万円で、前連結会計年度末に比べ1,445百万円の増加となり、その主な要因は短期借入金や1年内返済予定の長期借入金の増加があったことなどによるものです。固定負債は7,821百万円で、前連結会計年度末に比べ1,770百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。なお、当第３四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、12,070百万円と、前連結会計年度末に比べ504百万円の減少となりました。

また、純資産は、14,313百万円で、前連結会計年度末に比べ1,053百万円の増加となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 488,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365,000	51,365	-
単元未満株式	普通株式 94,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式561株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	488,000	-	488,000	0.93
計	-	488,000	-	488,000	0.93

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,720	3,001
受取手形及び売掛金	7,145	7,841
製品	6,449	6,309
仕掛品	58	65
原材料及び貯蔵品	2,106	1,967
その他	1,530	1,488
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	20,004	20,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,377	5,132
機械装置及び運搬具(純額)	4,080	3,880
その他(純額)	4,516	4,699
有形固定資産合計	13,974	13,711
無形固定資産	265	256
投資その他の資産		
その他	4,051	4,391
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	4,031	4,368
固定資産合計	18,270	18,336
資産合計	38,275	39,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,839	5,997
短期借入金	1,243,377	1,255,121
1年内返済予定の長期借入金	2,269	2,821
未払法人税等	166	119
賞与引当金	381	120
その他	2,389	2,687
流動負債合計	15,422	16,867
固定負債		
長期借入金	5,928	4,127
退職給付に係る負債	2,309	2,357
役員退職慰労引当金	180	204
その他	1,174	1,132
固定負債合計	9,592	7,821
負債合計	25,015	24,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	4,877	5,314
自己株式	330	331
株主資本合計	11,023	11,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	638
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	44	37
退職給付に係る調整累計額	384	521
その他の包括利益累計額合計	703	1,197
非支配株主持分	1,533	1,655
純資産合計	13,260	14,313
負債純資産合計	38,275	39,003

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,557	26,561
売上原価	19,562	21,293
売上総利益	3,995	5,267
販売費及び一般管理費	3,699	4,084
営業利益	296	1,183
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	39	40
受取保険金	28	15
持分法による投資利益	123	46
その他	47	46
営業外収益合計	240	151
営業外費用		
支払利息	150	146
為替差損	254	17
その他	39	75
営業外費用合計	444	239
経常利益	91	1,095
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	25	77
関係会社生産拠点再構築費用	129	-
その他	5	0
特別損失合計	159	77
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67	1,022
法人税、住民税及び事業税	122	271
法人税等調整額	25	36
法人税等合計	148	235
四半期純利益又は四半期純損失() (内訳)	215	787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	283	694
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	271
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	516	109
退職給付に係る調整額	198	137
持分法適用会社に対する持分相当額	15	9
その他の包括利益合計	135	529
四半期包括利益 (内訳)	351	1,316
親会社株主に係る四半期包括利益	314	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	36	126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	67	1,022
減価償却費	1,159	1,148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	381	245
受取利息及び受取配当金	41	43
支払利息	150	146
売上債権の増減額(は増加)	68	652
たな卸資産の増減額(は増加)	626	379
仕入債務の増減額(は減少)	71	151
その他	99	179
小計	1,188	2,242
利息及び配当金の受取額	43	43
利息の支払額	149	144
法人税等の支払額	119	282
法人税等の還付額	26	15
その他	56	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	932	1,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	44
定期預金の払戻による収入	39	44
有形固定資産の取得による支出	894	653
その他	23	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	207	707
長期借入れによる収入	2,180	723
長期借入金の返済による支出	2,020	1,974
配当金の支払額	256	256
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	70	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	379	908
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	489	281
現金及び現金同等物の期首残高	3,104	2,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,614	2,947

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度に関する変更

従来、決算日が12月31日であった中国関連事業の連結子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりました。第1四半期連結会計期間より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、TOMOEGAWA HONG KONG CO.,LTD.、(株)巴川ホールディングス惠州及び日彩控股有限公司の3社は決算日を3月31日に変更し、また、巴川影像科技(惠州)有限公司及び日彩影像科技(九江)有限公司の2社については連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は814百万円、営業利益は23百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ35百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約

当社においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	1,600	2,000
差引額	3,400	3,000

2 財務制限条項

「1」の契約には下記の財務制限条項等が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し借入金を一括返済することになっております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
平成27年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	平成30年3月期末日以降の各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
平成27年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成26年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。	平成30年3月期第2四半期以降の各第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、平成29年3月期第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直前の事業年度第2四半期会計期間の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,668百万円	3,001百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54	54
現金及び現金同等物	2,614	2,947

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	257	5	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	257	5	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,589	8,818	23,408	149	23,557	-	23,557
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	110	110	602	713	713	-
計	14,589	8,929	23,518	752	24,271	713	23,557
セグメント利益 又は損失()	370	107	262	16	278	17	296

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,445	9,058	26,504	57	26,561	-	26,561
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	149	149	633	783	783	-
計	17,445	9,207	26,653	691	27,344	783	26,561
セグメント利益 又は損失()	1,201	67	1,134	31	1,166	16	1,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5.56円	13.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	283	694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	283	694
普通株式の期中平均株式数(株)	51,001,497	50,972,311

(注) 1 前第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉澤 祥次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。